

# 一 般 質 問

令和 7 年 9 月 4 日  
第 3 回 広尾町 議会 定例会

| 通告<br>順序 | 議席<br>番号 | 質 問 者   |
|----------|----------|---------|
| 1        | 6        | 松 田 健 司 |
| 2        | 1 0      | 前 崎 茂   |
| 3        | 3        | 大 庭 克 彦 |

通告順序1 質問者：松田 健司

## 1. 滞在型観光への持続可能な拠点整備について

十勝総合振興局が発表したデータでは、本町での令和5年の観光入込客数が26万9,000人で、そのうち宿泊客数が1,400人とどまっており、入込客に対する宿泊客の割合は0.5%となっている。

このデータから、入込客のほとんどは通過型であり滞在型観光への転換が喫緊の課題だとの認識のもと、課題解決に向けた次の2点について伺う。

①昨年6月25日に行ったキャンプ場についての一般質問以降、庁舎内での議論の推移と現状について

②通過型観光から滞在型観光への転換を図るために、まずはキャンプ場やRVパーク等の小規模・低コストの観光拠点整備から着手すべきと考えるが、その見解について

## 2. 行政報告にあった津波への対応について

7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の海域でのマグニチュード8.8の地震に伴う津波により、本町にも警報と避難指示が出され、当該地域の住民が自主避難をしたところであるが、音調津地域では想定以上の避難者が集まったことを鑑み、「町として課題の検証を進め、今後の備えにとり入れる。」との新聞報道もあった。

そこで、次の2点について伺う。

①真夏に発生した災害による避難所での暑さ対策について

②かねてよりの課題である、豊似地区、野塚地区への災害備蓄品の現地保管の現状について

## 1. 高齢者の熱中症対策に係るエアコン購入に助成を

今日の温暖化の影響で猛暑日、真夏日などによる熱中症警戒アラートが全国的に発出されている。

また、熱中症が起因とする死亡者数も令和3年の755人から令和6年の2,033人と増加傾向にあり、加えて65歳以上の死亡者数が80%以上とその割合が高くなっている。

このような状況の下、上士幌町は今年度から「高齢者熱中症対策エアコン購入補助事業」を実施した。65歳以上の高齢者がエアコンを購入する場合、上限を7万5,000円として購入費用の2分の1を助成をするものである。

また、士幌町では75歳以上の高齢者世帯、70歳以上の要介護等世帯に同事業を実施している。

本町では、一部公共、民間施設でクーリング・シェルターでの暑熱対策をしているが、時間的な制約もある。

このことから、次の点について質す。

- ①熱中症弱者といわれる高齢者世帯に対し、エアコンの購入に助成すべきでは。
- ②温暖化による猛暑の下、アパートやマンション所有者によるエアコンの設置が急速に拡大している中、公営住宅在住のエアコン設置希望者にも助成を検討すべきと思うが。

## 2. 映画「北の流氷」中止に至る丁寧な説明を

7月に開催された議員協議会において、映画「北の流氷」の中止に至った説明があったが、町民からもその理由について丁寧な説明を求める声が寄せられている。平成29（2017）年度予算では、脚本台として田中氏の映画製作会社に支出され、以降準備委員会等に合計3,869万円を支出している。

このことから、次の点について質す。

- ①映画製作の地域版の企画から上映まで一般的に4年程度で実施されるが、9年超かけてもクランクインに到達しなかった要因は。
- ②コロナ禍の影響があったとしても、当初、令和4年にクランクインを予定していたものが今夏まで遅れた要因は。加えて一般的に6か月以上前にキャストを公表し醸成を図るものが、公表されなかった理由は。
- ③十勝を舞台にした「馬櫓（ばそり）の花嫁」は、上映に伴う収入で運営するとして、ロケ地等の幕別町や大樹町は一切支出していないが、「北の流氷」は4町の拠出や国・道の補助を想定している。これらのギャップ及び上映等収入額の見込み等について答弁を求める。

## 1. 本町農業の将来に向けたビジョンの設定及び農業振興計画の策定と継続的な支援の強化について

本町の重要な基幹産業である農業は、新型コロナウイルスに端を発した生乳等需給緩和のために生乳生産の減産や家畜販売価格の下落に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での武力紛争などによる不安定な世界情勢や円安傾向で推移する為替相場の影響により、飼料を始めとするあらゆる生産資材価格が高騰し、非常に厳しい経営を強いられている状況である。

また、農業経営者の高齢化や後継者不在、労働力不足と打撃を受けた財務基盤の立て直しに加え、町内で蔓延しているヨーネ病対策など、次世代に引き継ぐ魅力ある農業を確立するために対処すべき課題が山積しており、農業者の将来に向けた不安が増大している状況にある。

このような現状を踏まえ、本町としては、町内農業者が安心して意欲的に生産活動に取り組み、魅力ある産業として次代につなげ、基幹産業である農業を維持発展させていくためには、農業者及び農協をはじめ、関係機関とも十分議論を重ね、目指す広尾町農業の将来像（ビジョン）を明確にし、より具体的な取組内容を記した農業振興計画を策定し、計画的かつ継続的に支援を強化していく必要があると考え、次の点について町長の考え方を伺う。

①現在の本町農業の現状と課題に対する認識について

②現在見直しが行われている「広尾町まちづくり推進総合計画」における農業振興政策と関係する個別計画及び、国が定める「食料・農業・農村基本計画」、北海道が定める「北海道農業・農村振興推進計画」との整合性、広尾町農協が策定する「広尾町農業振興計画」との関連性について

③本町農業の将来ビジョンの設定と新たな広尾町農業振興計画の策定及びこれに基づく計画的・継続的な支援について